議 事 録

議 題	令和6年度一般社団法人東京建設業協会との意見交換会	
日 時	令和6年12月24日(火)14:00～15:30	
場 所	都庁第二本庁舎 10 階 207 会議室	
出席者	■一般社団法人東京建設業協会	10名
	□東京都住宅政策本部	6名
議 事 内 容		
1 挨拶・自己紹介		
2 議題		
(1) 令和6年度の入札状況と今後の発注予定について		
☐ 技術者育成モデル JV 工事や土木工事が付帯している工事、併設施設がある工事について入札参加が少ないようである。入札参加しやすい工事内容となるよう今後とも検討していきたい。		
☒ 建築と土木が一体工事の場合、土木の技術者又は土木工事経験者が対応するよう求められることがある。技術者育成JVモデル工事は、技術者の空きがあれば手を上げるが、時期が合わないことがある。年末に応札が集中しており、入札参加したくても、技術者が限られる中、先行工事が完了しないと参加できない。物価上昇に伴うインフレスライドをお願いしているが、落札率がかかると、希望する金額に増額されない。また、個々の単価を上げていただかないと対応が苦しい。		
(2) 書類削減等生産性向上の取組について		
☒ 都営住宅の工事は民間工事と比べて提出書類が多い。民間工事が活況なこともあり、民間工事に流れ、公共工事への参加を控える企業が多い。		
☒ 都営住宅の建替工事に新たに参入したい企業のため、ASP における提出書類を統一化して、必要最小限の書類としてもらえれば、入札参加者が増えるのではないかと。		
☐ 西部建設事務所では、ASP を希望する受注者が出てきている。ASP は書類を電子上でやり取りし、決裁もでき、時間の短縮や負担軽減などのメリットがあると考え。		
☐ 東部建設事務所では、小笠原住宅の工事で ASP の実績がある。		
☒ ASP を用いて工事を施工しても、契約変更があると財務局へ書類を提出する必要がある。これを ASP でできればよいと思う。本庁へ書類を持っていくのが手間となる。		
☐ 契約請求システムをデジタルサービス局が試行している。その進捗を踏まえ検討していきたい。		
☐ 今後契約事務においても、DX 化の取組みが進んでいる。契約部署も関係するため、財務局とは意見交換していく。		
☒ 東京都住宅供給公社と東京都で、それぞれが工事監理する案件により提出書類が異なることがある。書類の統一又は必要書類一覧表の作成など明確にしてほしい。		
☐ 効率化されていく流れがあるため、いただいた意見を参考にしたい。		
(3) 工事現場における遠隔臨場について		
☒ 建設工事では、遠隔臨場を手馴れて実施している。都営住宅の工事で、遠隔臨場を希望する受注者は存在するか。		
☐ 遠隔臨場を希望する受注者は多くない。		

- 希望型とすると、遠隔臨場を希望する受注者は限られてくる。東京都側でマニュアルを作成し、決まりを作っていたきたい。発注者側がある程度マニュアルを作成し、全ての現場で実施させることで、件数増につながるのではないかと。検査時に、前に記録した動画も確認でき、担当も受注者も楽になる。
- 希望した場合は、設置コストを計上してもらえるか。
- 都のホームページ上に遠隔臨場の要領を公開している。工事で遠隔臨場ができる工種・確認項目の一覧を載せている。現場事例を集めて取りまとめているところであり、今後公表していく予定である。遠隔臨場はスマートフォンでも実施可能であり、設置コストを計上していない。地下での工事など、特殊工事であれば費用負担する場合がある。
- 弊社の受注工事は、遠隔臨場を実施している。技術者にスマートフォンを支給し実施しているが、通信費もそれほどかからず、便利である。今後利用価値が高まっていくと思われる。
- 遠隔臨場については、配筋検査などは確認が困難な箇所があるため、適応できないことがある。試行錯誤しながら実施しているが、監督員は複数工事を担当しているため、現場間の移動時間の短縮が見込める等のメリットがある。
- 参考事例の掲載や仕様書への記載もお願いする。

(4) 技術者の人材確保・育成について

① 週休2日制工事について

- 新たに受注した工事においては、週休2日制で行っているが、都の労務費単価では足りていない状況である。
- 国の単価に準ずるのではなく、都が独自に単価を作ってもらいたい。

②技術者の兼務について

- 都が基準を定めることで、区市も倣って行うのでありがたい。
- 遠隔臨場のみならず、技術者の兼務についても、もう少し踏み込んで検討してもらいたい。

(5) その他

①物品調達状況、物騰への影響

- 特になし。

②工事資材の取扱いについて

- 先月(11月)に設備の電材は、商社や大手企業複数社から通知があった。その中の4社からは、高圧ケーブルの納期が、通常は60日のところが、6~8か月みてもらいたいとの話があった。
- 都営住宅は高圧が少ないので、高圧ケーブルは影響が少ない。
- 生コンの価格が来年2月に上がる。材料や型枠工も含めて人件費が上がる。職人不足も含めて予算が合わないため、入札に参加できない。
- 生コンは、残業時間の規制の影響により、通常は1日で打設できる量でも2日かかるようになった。生コンは、直前にキャンセルすると、次に希望する工程での確保が難しい。杭打ち機も一度キャンセルすると、3~4か月入ってこないのを待つしかない。サッシ等の設置工事が一度キャンセルすると、次に希望する工程で作業員を確保することが難しくなっている。
- 都営住宅の工事でも、電気設備工事が土曜日休みになると、建築本体工事の遅れにつながるようになる。

③新技術等の導入提案・紹介

(都営住宅へのBIMの活用、協会からの要望など)

- BIMはソフトが複数あるので、設計段階から統一したソフトとしてもらいたい。
- BIMは希望型の発注ではなく、BIM使用を課す形で発注してもらいたい。
- 建設業の技術者育成について、協会としての取組があれば教えてほしい。
- 弊社が受注する女性活躍モデルの現場において、協会主催で学生を対象に見学会を行っている。工業高校、高等専門学校の学生などを対象としている。
- 企業として、技術者育成ができていない。協会主催のセミナーなどには参加している。
- 都営住宅の現場を現場見学会等にぜひ活用していただきたい。
- 女性活躍モデルの現場に女性の学生が3、4人来て、現場を見学してもらったが、建設会社へ就職しても、配属部署は設計や積算だったと聞いた。現場監督は、技術を覚えることが多いため、ハードルが高いと感じている。
- 技術者不足とのご意見があったが、建設業への就職支援活動等を行っているか。
- 10年前から、協会として会員企業が参加し就職セミナーを行っている。新宿駅西口で開催している建設業のイベントに出展し、都立の工業高校、建築専門学校などの学生が、ものづくり体験をできるようにして、建設業に興味を持ってもらえるような企画を行っている。先日は小学校に配布する児童向けの冊子を作成した。小学生が興味を持つようにクレーン等の大型の重機などを掲載して内容を工夫した。このほか、高校生を対象とした現場見学会を行い、採用後の支援も行っている。
- 都には産業労働局があり、建設業界への就職支援についても連携して協力していきたい。